

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 13年3月) ～コア CPI は夏場にかけて上昇へ

経済調査部門 経済調査室長 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 全国のコア CPI は下落幅拡大も、4月の東京都区部は下落幅縮小

総務省が4月26日に公表した消費者物価指数によると、13年3月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比▲0.5%(2月:同▲0.3%)と5ヵ月連続のマイナスとなり、下落率は前月から0.2ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK集計:▲0.4%、当社予想は▲0.5%)を下回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.8%(2月:同▲0.9%)、総合は▲0.9%(2月:同▲0.7%)となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
12年 1月	0.1	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.4	▲1.1
2月	0.3	0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.3	▲1.1
3月	0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.3	▲1.0
4月	0.4	0.2	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲1.0
5月	0.2	▲0.1	▲0.6	▲0.5	▲0.8	▲1.3
6月	▲0.2	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
7月	▲0.4	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲0.6	▲1.0
8月	▲0.4	▲0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9
9月	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.7	▲0.4	▲1.1
10月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲1.0
11月	▲0.2	▲0.1	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.9
12月	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲1.0
13年 1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.9
2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲1.0
3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.8
4月	—	—	—	▲0.7	▲0.3	▲0.7

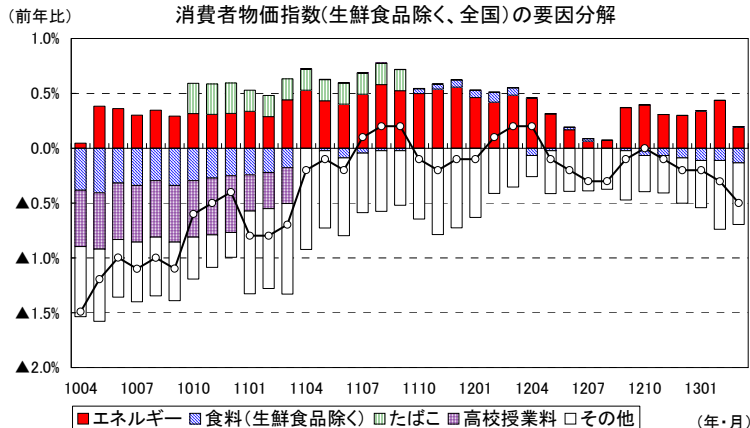
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、電気代(2月:前年比3.5%→3月:同3.4%)、ガス代(2月:前年比1.3%→3月:同1.4%)の上昇幅は前月とほぼ変わらなかったが、ガソリン(2月:前年比8.1%→3月:同0.6%)、灯油(2月:前年比12.6%→3月:同4.4%)の上昇幅が大きく縮小したため、エネルギー価格の上昇率は2月の前年比5.0%から同2.2%へと大きく低下した。

一方、理美容用品、ハンドバッグなどの諸雑費は上昇に転じ(2月:前年比▲0.1%→3月:同0.5%)、コアCPIを押し上げた。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.19%(2月は0.44%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.13%(2月は▲0.11%)、その他が▲0.56%(2月は▲0.63%)であった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

13年4月の東京都区部のコアCPIは前年比▲0.3%（3月：同▲0.5%）となり、下落率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想（QUICK集計：▲0.4%、当社予想は▲0.3%）を上回る結果であった。

自動車保険料の値上げ（自賠責～3月：前年比0.0%→4月：同13.6%、任意～3月：前年比1.6%→4月：同5.4%）、エネルギー価格の上昇幅拡大（3月：前年比4.3%→4月：5.4%）、食料品（生鮮食品を除く）の下落幅縮小（3月：前年比▲1.2%→4月：同▲0.8%）などが、コアCPIの下落率縮小に寄与した。

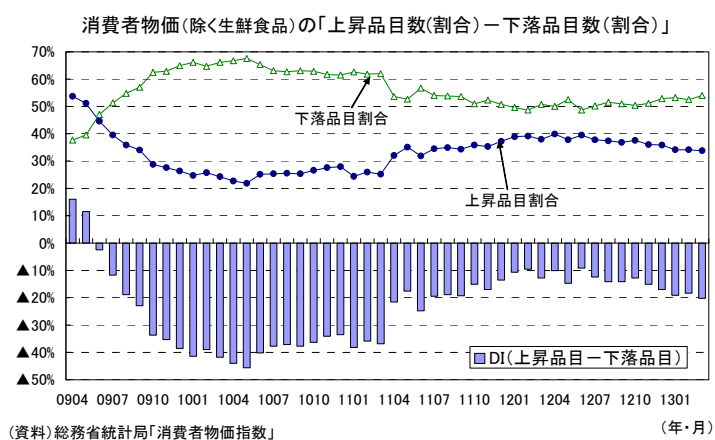
東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.32%（3月は0.26%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.17%（3月は▲0.25%）、その他が▲0.46%（3月は▲0.51%）であった。

なお、4月は年度替わりの料金改定が行われやすい月である。公立幼稚園保育料（3月：前年比0.0%→4月：同0.7%）、私立幼稚園保育料（3月：前年比0.1%→4月：同0.9%）、教科書（3月：前年比3.3%→4月：同8.2%）、補習教育（高校・予備校）（3月：前年比▲0.5%→4月：同1.1%）など、教育関連で値上げの動きが目立ったが、物価全体に与えるインパクトは限定的にとどまった。

2. 物価下落品目数の割合は9ヵ月連続で50%を上回る

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、3月の上昇品目数は177品目（2月179品目）、下落品目数は283品目（2月は275品目）となった。

上昇品目数の割合は33.8%（2月は34.2%）、下落品目数の割合は54.0%（2月は52.5%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲20.2%（2月は▲18.3%）であった。物価下落品目数の割合は9ヵ月連続で50%を上回っている。ただし、4月の東京都区部では物価上昇品目数が増加しており、物価下落が加速していく状況にはない。



3. コアCPIは夏場にかけて上昇へ

世界経済の減速懸念などから原油価格が軟調な動きとなっているため、ガソリン店頭価格（資源エネルギー庁調べ、全国平均）は7週連続で下落している。ただし、昨年水準が低かったこともあり、前年と比べた上昇率は夏場にかけて伸び率が再び高まることが見込まれる。さらに、5月には関西電力、九州電力で電気料金の値上げが予定されていること、円安の影響が輸入物価の上昇を通じて国内物価に波及することなどから、コアCPIは夏場にかけて上昇に転じることが予想される。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。